

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】

令和 7 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	介護保険課長 鈴木智大	
健福一31	包括的支援体制推進事業	■ 自治事務	主管課	介護保険課
		□ 法定受託事務	関連課	福祉総務課、高齢者いきいき課
総合計画上の位置付け	分野	4-(1) 健康福祉	施策の方針	4-(1)-①多様性のある福祉サービスの充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制を推進するため。
効果	市民の相談を包括的に受け止め、複合化した課題への対応が図られる。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 自治・町内会や老人会等の地域で活動する団体(通いの場)に、理学療法士・歯科衛生士等の専門職を派遣し、介護予防、フレイル予防(オーラルフレイルを含む)に関する知識の普及啓発を図るとともに、地域の自主的な活動を支援した。 「健康づくり応援団」として、健康づくりに関する講話や体力チェック、認知症サポーター養成講座を実施した。 住民主体で活動をしている団体に対して、補助金を交付した(地域介護予防活動支援事業補助金・フレイル予防活動事業補助金)。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	地域介護予防活動支援事業	講師派遣の報償費	回数	12 / 80	36 / 300	30 / 300	33.3%
02	地域介護予防活動支援事業補助金	補助金交付	団体数	95 / 9,071	106 / 10,830	106 / 10,830	89.6%
03	フレイル予防活動事業補助金	補助金交付	実施数	6 / 60	8 / 150	8 / 100	75.0%
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	4,323	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	5,529	/	
			一般財源	9,211	1,428	11,230	
			事業費の合計(千円)		9,211 / 11,280	11,230	
		人件費(千円)		8,652	8,537		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	—	—	0	1	1	1
会計年度任用職員	—	—	—	0	0	0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	地域介護予防活動支援事業	申請団体の固定化のため。	いろいろな角度から専門職が支援することで、健康づくり・介護予防の意識の醸成に寄与している。	提供内容の見直しをしながら、様々なテーマでの講師派遣が可能なことをさらに周知していく必要がある。
02	地域介護予防活動支援事業補助金	毎年、新規参入団体と中止団体等が拮抗するため、団体数としては増加していない。	継続した団体活動を行うことで、健康づくり・介護予防につながるほか、地域づくりにも寄与している。	構成員の高齢化により活動の継続が難しい団体が出てきており、相談支援の時間が増えている。また、団体数の増加に伴い、事務量が増大し、補助金交付に時間の要している。
03	フレイル予防活動事業補助金	令和5年度よりも利用件数は増加したが、目標達成には至らなかった。	継続した団体活動を行うことで、健康づくり・介護予防につながるほか、地域づくりにも寄与している。	利用件数は令和5年度から増加したため、令和7年度も、事業の基準等を含めて、引き続き周知していく。
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		1 統合済み
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
団体活動を継続支援できるよう、事業評価をしながら、継続していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	地域介護予防活動支援事業に係る講師派遣回数						単位	回数
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
地域で活動している団体に対して、専門職を派遣し、様々な視点からの健康づくりに取り組んでもらうことが期待できる。	目標値	60	41	47	36	36	30	
	実績値	1	6	12	10	12		
	達成率	1.7%	14.6%	25.5%	27.8%	33.3%		

指標(単位)	地域介護予防活動支援事業補助金団体数(実数)						単位	団体
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
地域の身近なところで健康づくりに取り組む団体が増えることで、気軽に参加ができ、地域の健康づくりにも寄与することが期待できる。	目標値	25	70	75	83	106	106	
	実績値	20	73	72	88	95		
	達成率	80.0%	104.3%	96.0%	106.0%	89.6%		

指標(単位)	地域介護予防活動支援事業補助金団体活動参加者数(延数)						単位	名
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
健康づくりに積極的に取り組む市民が増加し、健康増進が図られる。	目標値	5,000	17,500	18,750	30,000	39,000	50,000	
	実績値	5,379	25,614	33,771	45,539	50,930		
	達成率	107.6%	146.4%	180.1%	151.8%	130.6%		

指標(単位)	フレイル予防活動事業補助金実施数(実数)						単位	団体
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市民へのフレイル予防に関する知識の普及啓発が図られる。	目標値	—	—	8	8	8	8	
	実績値	—	—	7	4	6		
	達成率	—	—	87.5%	50.0%	75.0%		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--